



高井由美子

◆建物の倒壊から命を守る耐震化
 ◎家屋全体の耐震化が難しい場合の
 次善策として、家の中の一部の部屋
 だけを守る耐震シェルターやベッド
 の周囲だけを守る防災ベッドの購入
 費などに耐震補強工事費補助事業と
 して拡充を提案します。

◎県や国の動向を見ながら検討して
 まいりたい。

◆水の確保と雨水の利用について
 ◎災害時の水の確保の現状は。

◎緊急遮断弁を設置している上水道
 の受水池等施設8ヶ所、飲料可能な
 水を夏場で3日、冬場で一週間分確
 保できる。市内の井戸の現状は23
 7ヶ所を把握している。

自主防災組織で井戸を活用する時
 水中ポンプ、手押しポンプの購入に
 防災資機材等整備事業補助制度を活
 用することができる。

◎漏水時の水確保や防災・防火のた
 めの雨水利用の考えは。

◎現在、泉小学校の地下に70mの雨
 水貯留施設で月平均100m³の利用。
 建設中の濃南小学校で雨水貯留施設

を計画、新庁舎で設置を検討中。

◎今後、雨水貯留設置への助成を提
 案します。

◎国、県の今後の方針、状況を見て
 検討したい。

◆認知症高齢者対策としてのGPS
 ◎地域包括ケアシステムについての
 ニーズ調査の実施と分析と今後。

◎日常生活圏域ニーズ調査を2月に
 実施済み。第6期土岐市高齢者福祉
 計画と介護保険事業計画の策定委員
 会で、医療、介護、予防・生活支援
 のサービスを継続的に提供できるよ
 う、地域包括ケアシステムの構築に
 向けた計画を来年2月に策定。

◎認知症で徘徊する人の見守り対策
 として、GPSを活用した携帯型高
 齢者緊急通報装置の導入は。

◎今後、要望等が増えたら事業の効
 果を精査した上で、市の貸し出し補
 助等も視野に入れ検討したい。



《第3回定例会一般質問》



鈴木 正義

◆少子化への対策について

◎市の人口の増減はどうなっていま
 すか。

◎65歳以上の方が増えている一方、
 全体的には減少傾向となっています。
 ◎土岐市独自の少子化対策について
 どのような考えをお持ちですか。

◎国家政策である地域少子化対策強
 化交付金制度の利用も含めて、との
 ことですが、本制度について市とし
 てはまだ具体的なプランはまとまっ
 ておりません。

県として結婚、妊娠、出産、子育
 てまでの一貫した支援を行うための
 様々なセミナーが開催されるそうで
 す。まずはその情報を市民の皆様へ
 積極的に周知を行うとともに交付金
 の活用についても検討していきたい
 と思います。

◎全国では出産支援タクシークーポ
 ン券や新生児誕生お祝い券、チャイ
 ルドシート購入助成金など様々な取
 り組みがありますので、ぜひ検討し
 ていただきたいと思います。

◆監視カメラ設置による防犯対策

の強化について

◎安全なまちづくりの一環として街
 頭にLEDライトを設置するなど対
 応しておりますが、その1つとし
 て防犯カメラの設置について市のお
 考えをお聞かせください。防犯カメ
 ラの設置に伴うプライバシー保護に
 ついても合わせてお聞かせください。

◎岐阜県では防犯カメラ設置事業補
 助金があるなど話を聞いております。
 土岐市としても公共施設や小・中学
 校などに設置、管理を行っておりま
 す。

犯罪の抑止効果、安全管理などの
 観点から設置を行い、土岐市駅前自
 転車駐車場に設置したことにより自
 転車の盗難が減少したなど一定の効
 果も確認出来ております。

防犯カメラを設置することによる
 プライバシーの保護、管理運営のあ
 り方について配慮、検討を行うなど
 適切な運営を図ることが重要となっ
 ていると考えております。





おぜき 祥子

◆子育て支援新制度について

問 保育園・幼稚園関係者の運動で児童福祉法24条にある市町村の保育責任、幼稚園の助成制度を守って新制度への移行は「義務づけられない」ことを政府に確認。子育て支援の財源は、消費税増税に頼らず確保できると考えるが、多様な保育ニーズに応える施設運営をどう考えるか。

答 泉町の2つの幼稚園、3つの保育園を1園に統合する案も、初めから可能性を排除するのではなく、検討をしていく。大徳原球場は認定ことも園として使用するにも、半分の土地は泉公民館として活用することは可能。300人規模は、他市の事例もあるので参考にして決める。

問 これまでも、公立保育園でできない早朝や深夜、日・祝日など働く親のニーズに応える3か所の認可外保育所、認可私立保育園など、子ども・子育て支援事業計画策定で、これまでの保育を今後も運営していく考えか。

答 これから人口減少、税収も減少し

た時、存続可能な自治体として施設の統合、効率的な行政運営ができるか検討する。新しい保育料は現在を参考に、必要な範囲内で見直す。現在の認可外保育所の運営が確保できるような要望あり。新制度がどうなるか先が見えず、市民が困らないような方策を考える。

問 事業内容が違う放課後教室と学童保育を、国は新制度の中で、子どもの健全育成を図る中核的な活動拠点である児童館や放課後教室との連携に努めると、学童保育の相対化が図られようとしている。開設時間、夏休みなど長期休暇の問題など、働く親のニーズを取り入れる整備ができれば、学童保育も検討してみたい。

答 希望する全児童が利用できる放課後教室の事業は定着しており、地域のボランティアで面倒を見てもらっている。学童保育のよさも、何とか工夫しながら、今の制度の中で検討していきたい。



《第3回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆2040年問題と土岐総合病院

問 2040年までに全国の約半数の市区町村が、消滅の危機にあると報道されました。土岐市も例外ではありません。市長は、どのように受け止められたかお聞かせください。

答 岐阜県も独自の集計をしており、2040年には43,000人を切る数字が出ております。ただ、43,000人という人口ですと、消滅というまではいかなくて、それなりの行政運営をやっていくかないかなあと思っております。人口を増やしていくとかという施策をやっていくかなだめだろうと認識しております。

問 土岐総合病院の循環器内科の患者さんが、4月から瑞浪の病院へ転院するよう勧められたそうです。土岐総合の患者を転院させることは、患者が減少し収益を一層悪化させ、ひいては累積赤字がますます増えることに繋がります。なぜこのような事態になったのかお答えください。

答 (市長) 循環器内科の先生が個人的理由で辞められ、その先生がたま

たま東濃厚生へ行かれたということでございますので、その辺の詳しい事情は分かりません。土岐総合にとっては、大変マイナスの面がございますが、一つは、完全に無くなったということではありませんし、非常勤の先生もおられますので、何とか対応していきたい。そして、今後も復活に向け努力していきたい。

問 今の説明では納得いきません。どういった経緯でそうなったのか、ただ先生の都合と言われますが、土岐総合に何か問題があるんじゃないですか。説明をしていただきたい。

答 (市長) 全国的な医師不足ということもあり、医師不足が一番大きいかなあということでございます。今まで辞めていかれた先生はおられますが、個々に理由とかは聞いておらず私の方では把握しておりません。

問 24年度末の累積赤字は33億円以上まで膨らんでおり2040年には100億円を突破する計算になります。直営方式を諦め民間の力を導入するのも選択肢であります。そろそろ決断する時が来ているのではないかと懸念している。そして、医師確保に対しては新体制で努力してやってみることがあり、今年もかなりの赤字が見込まれますが、私は今のまま直営を堅持してやっていきたい。



宮地 順造

◆マイクロ波ガス複合炉について

問6町に設置したマイクロ波ガス複合炉の状況と成果について。

答燃料消費は、4分の1と省エネルギーで、CO₂の排出も非常に少ないことから、環境に優しい次世代の窯ではないかと考える。しかし、ガス窯と比較すると、電源装置及び発信器のメンテナンス費用が相当発生し、事業者の負担増となる。6町のメンテナンス費用と修繕費の合計金額は、平成24年度、148万5千円、25年度は、215万円の修繕費が必要となっている。

問地場産業の焼成炉として定着する為には。

答6町の実用化試験が継続の中、評価については、いい製品が出来る、吸水性の少ない陶磁器が出来る事や、短時間焼成、小ロット、多品種、短納期を旨みとしておられる事業所には、一定の効果があると考えている。アンケートについても良い、悪い両者の声があり。経済産業省の事業で「中小企業・小規模事業者ものづく

り・商業・サービス革新事業」という3分の2補助金メニューが有り、各工業組合さんには情報提供していただきますが、今の所一件も申請が有りません。実用化試験期間は、26年度で一旦線を引かせその後は、それぞれの工業組合さんに譲渡する予定にしています。

◆バーデンパークSOGIについて

問26年度予算、改修事業について。

答改修工事費として1億5400万円の計上、建物の外部、エントランスホール、サウナ、更衣室、天井などの改修と、レストランの一部バリアフリー化、泡風呂の一つを電気風呂に、壺湯に屋根（パゴラ）を設置し、足湯など一部を撤去する予定です。その他、照明のLED化、補助熱源設備の増設、ろ過、滅菌装置の修繕を行います。

問入湯者に対するサービスについて。

答お客様の声を聞く為のご意見箱を設置し、毎月確認、対応しています。平成25年度中は、118件の貴重なご意見をいただきました。

問PRP内、観光拠点・温浴施設との区別。

答季節に応じたイベントを開催し、利用者のニーズに応えながら、また新しい顧客の獲得に努めていく。市民の皆様の健康に役立つ様、指定管理者と共に運営をしていきたい。

《第3回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆人口減少問題について

問企業誘致による雇用の現状と今後の見通しは。

答土岐プラズマ・リサーチパーク、土岐アクアシルヴァ、土岐南テクノヒルズなど比較的新しい工業団地内において操業している8つの進出企業での雇用状況は、延べ1,154人、そのうち土岐市在住者が277人で全体の約4分の1。企業誘致により新たな雇用が創出されているものと考えている。今後の見通しについては、平成25年4月以降に創業開始予定企業が5企業あり、積極的に地元採用をお願いしている。



▲日本創成会議の記者会見

問人口減少問題を踏まえての定住促進奨励金の対象者の枠や条件と言った見直しは。

答これも含めて検討を加えつつ、来年度以降のことを検討してみる。

◆契約制度について

問本市は、指名競争入札での契約が多いが、最低価格重視という基準では経営地盤の弱い地元企業も地元雇用が不可能となり地元の活性化が益々厳しい状況になり結果本市の賑わいがうせてしまう恐れがある。総合評価方式に変える考えはないのか。

答市では、平成19年度から年1回ほど試行的に実施し、これまで6件総合評価方式による入札実施。金額だけではなく、施工能力、企業能力あるいは、地域要件。この地域要件の中に災害協定の締結の有無なども指標化されている。但し、評価項目の中には大企業は対応できても地元には多い中小企業ではなかなか対応することが難しい項目もあり本格導入にもう少し時間をかけて検討する。

地元の配慮ということに関しては、地域要件を特に重視した指名競争入札を中心に行っており地元企業の入札機会については十分確保している。但し、この総合評価方式は工事が主であり物品の購入等には該当していない。